



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月21日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 タカチホ
 コード番号 8225 URL <https://kk-takachiho.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保田 一臣
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 寺澤 和宏 TEL 026-221-6677
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	9,091	△13.5	51	△81.6	50	△82.0	47	△74.3
2019年3月期	10,513	0.0	280	68.6	278	96.1	185	34.1

(注) 包括利益 2020年3月期 56百万円 (△69.1%) 2019年3月期 182百万円 (33.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	76.20	—	2.4	1.1	0.6
2019年3月期	296.20	—	9.8	5.2	2.7

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 -百万円 2019年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	4,234	2,004	47.3	3,203.77
2019年3月期	5,270	1,966	37.3	3,143.36

(参考) 自己資本 2020年3月期 2,004百万円 2019年3月期 1,966百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	361	500	△642	554
2019年3月期	248	△108	△188	336

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	18	10.1	1.0
2020年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	9	19.7	0.5
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の配当予想については現時点で業績の予想が困難なため未定です。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が多岐に渡り、現時点では合理的な業績予想の算定が困難なことから未定としております。今後、合理的な算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年3月期	727,500株	2019年3月期	727,500株
2020年3月期	101,909株	2019年3月期	101,909株
2020年3月期	625,591株	2019年3月期	625,591株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	8,323	△14.3	59	△78.0	62	△77.4	64	△65.9
2019年3月期	9,707	0.0	270	70.4	274	94.6	188	33.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	102.67	—
2019年3月期	301.44	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2020年3月期	4,307		2,018		46.9	3,227.23		
2019年3月期	5,314		1,964		37.0	3,140.36		

(参考) 自己資本 2020年3月期 2,018百万円 2019年3月期 1,964百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. その他	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢が改善するなど、緩やかな回復基調が続いておりましたが台風、雪不足といった自然環境の変化が、国内の経済環境に大きな影響を及ぼしたほか、海外では中国の景気減速、米中通商問題の動向、英国の欧州連合離脱問題、日韓関係の悪化の影響に加え、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大による影響により未だに先行き不透明感が強まっております。また、今後の個人消費の拡大に対する期待感はあるものの、実質所得の伸び悩みと節約志向の継続から個人消費に力強さを欠くと共に、新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言の発令、外出自粛要請の影響から当社グループを取り巻く環境は依然として厳しい状況で推移しております。

このような状況の下、当社グループでは「新たな価値創造へのチャレンジ」を年度スローガンとし、みやげ事業を中心に販路拡大策の実施や社内業務の改善に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は9,091百万円（前年同期比13.5%減）、営業利益は51百万円（前年同期比81.6%減）、経常利益は50百万円（前年同期比82.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は47百万円（前年同期比74.3%減）となりました。

セグメント別業績は次のとおりであります。

①みやげ卸売事業

みやげ卸売事業は、当社及び当社子会社により地域の特色を活かした商品開発と当社開発のオリジナル商品群の提案による販路拡大を進めてまいりましたが、暖冬の影響から雪不足によるスキー場関連の入込客の減少、そして新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛要請に伴う観光客の大幅な減少により、売上高は6,050百万円（前年同期比2.8%減）となり、営業利益は255百万円（前年同期比31.2%減）となりました。

②みやげ小売事業

みやげ小売事業は、新規出店による売上増加が見られましたが、契約期間満了に伴う一部店舗の退店の影響、新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛要請の影響による国内観光客の大幅な減少並びにインバウンド消費の減少により、売上高は1,104百万円（前年同期比16.5%減）となり、33百万円の営業損失（前年同期は12百万円の営業損失）となりました。

③みやげ製造事業

みやげ製造事業は、当社や各地の当社子会社及び各観光地の取引先の地域性を活かしたオリジナル商品の開発と提案による積極的な生産活動に努めてまいりました。この結果、売上高は217百万円（前年同期比6.1%増）となり、営業利益は37百万円（前年同期比37.4%増）となりました。

④温浴施設事業

温浴施設事業は、既存店において各種イベントの企画・情報発信・実施と共に、接客・サービスのレベルアップ及びリピーターの増加に努めてまいりましたが、昨年7月における長野県外5施設の事業譲渡による店舗数減少により、売上高は559百万円（前年同期比66.6%減）となり、69百万円の営業損失（前年同期は66百万円の営業利益）となりました。

⑤不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、長野市内の「ショッピングタウンあおぞら」のテナント管理を中心に営んでおります。これらの賃料収入は107百万円（前年同期比1.0%増）となり、営業利益は47百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

⑥アウトドア用品事業

アウトドア用品事業は、ライトアウトドア分野の充実を図り、女性客・ビギナーキャンパーの新規取り込みに努め購買意欲を喚起すると同時に、ユーザーに合わせた各種情報の収集とSNS等による情報発信を積極的に行ってまいりました。また、各種展示会における受注が好調に伸び、この結果売上高は622百万円（前年同期比9.2%増）となり、営業利益は52百万円（前年同期比34.6%増）となりました。

⑦その他事業

その他事業は、ギフト店、飲食店、和洋菓子直売店等の運営が含まれ、催事・イベント等販売活動を積極的に推進してまいりました。この結果売上高は431百万円（前年同期比5.2%増）となりましたが、営業利益は昨年8月下旬に新潟県妙高市の道の駅あらい内に開店した「そばどころ 式枚目」の出店経費が影響し4百万円（前年同期比72.4%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、借入金の減少等により、4,234百万円となりました。

流動資産の主な内訳は、現金及び預金554百万円、受取手形及び売掛金432百万円、商品及び製品479百万円です。

固定資産の主な内訳は、有形固定資産1,809百万円、投資その他の資産652百万円です。

流動負債の主な内訳は、支払手形及び買掛金211百万円、1年内返済予定の長期借入金484百万円です。

固定負債の主な内訳は、長期借入金924百万円、長期預り保証金180百万円です。

純資産の主な内訳は、資本金1,000百万円及び資本剰余金708百万円、利益剰余金496百万円及び自己株式200百万円です。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は554百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、361百万円となりました。これは主に売上債権の減少額328百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は、500百万円となりました。これは主に事業譲渡による収入によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、642百万円となりました。これは主に有利子負債の減少によるものです。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期
自己資本比率 (%)	23.4	28.7	33.2	37.3	47.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.7	15.5	18.9	20.3	17.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	7.3	6.7	5.4	8.1	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.7	8.3	9.7	15.8	31.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、わが国においても政府からの緊急事態宣言が発令され、感染拡大に伴う経済活動の急激な減退により景気は急速に悪化し、先行きの予測は大変難しい状況にあります。

このような状況のもと、当社グループにおける観光みやげ品事業においても、外出自粛要請による観光客の大幅な減少により小売店舗の休業、時間短縮など営業活動を縮小等、引き続き不透明な状況が続くものと思われませんが、当社グループでは「新たな時代に向けた創造へのスタート」を年度スローガンとして生産性の向上・意識改革・業務改善を実行し組織体制の強化を図ります。

当社グループはレジャー産業を基軸とした総合商社として、戦略的な顧客管理と戦略商品の企画開発による市場シェアの拡大を図るとともに、安定顧客の維持及び新規顧客・店舗の開拓と発掘を実践するため成長分野、高収益部門への積極的な経営資源の投入を進めます。

営業政策といたしましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が大きいみやげ部門での減収が予想されますが、有望市場への新規開拓を推進し、新規顧客開拓、新規出店戦略による売上確保を進めます。

また、販売・サービス部門におきましては地域一番店を目指し、地域ユーザーに密着したイベントの情報発信・開催等を行い、接客・サービスの向上による安定顧客の維持及び新規客層の発掘を行います。

翌連結会計年度(2021年3月期)の連結業績見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の終息の見通しが不透明な現時点においては、業績に影響を与える不確定要素が多く、合理的に算定することが困難なことから未定としております。なお、翌連結会計年度の連結業績見通しにつきましては、合理的な算定が可能となった段階で速やかに公表いたします。

(5)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要施策のひとつとして位置付け、収益力の向上並びに財務体質の強化を通じ、安定的かつ着実な配当の実施に努めてまいりました。

しかしながら当期末の配当金につきましては、当期の連結業績を勘案し、誠に遺憾ではございますが、2019年5月13日に公表いたしました前回予想から15円減配の1株につき15円とさせていただきます。

次期(2021年3月期)の配当金につきましては、現時点では未定としております。業績予想の公表が可能となった段階で配当予想を速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	336,029	554,612
受取手形及び売掛金	761,582	432,732
商品及び製品	533,457	479,490
原材料及び貯蔵品	64,862	77,534
その他	60,043	62,168
貸倒引当金	△1,625	△534
流動資産合計	1,754,349	1,606,004
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,781,624	3,000,781
減価償却累計額	△3,899,934	△2,322,299
建物及び構築物 (純額)	881,690	678,481
機械装置及び運搬具	409,028	423,501
減価償却累計額	△292,025	△311,278
機械装置及び運搬具 (純額)	117,003	112,222
工具、器具及び備品	316,111	280,654
減価償却累計額	△244,309	△222,452
工具、器具及び備品 (純額)	71,801	58,202
土地	1,100,669	910,551
リース資産	7,272	7,272
減価償却累計額	△7,271	△7,271
リース資産 (純額)	0	0
建設仮勘定	—	50,000
有形固定資産合計	2,171,165	1,809,457
無形固定資産		
ソフトウェア	37,790	40,297
ソフトウェア仮勘定	1,600	—
その他	166,855	126,027
無形固定資産合計	206,246	166,324
投資その他の資産		
投資有価証券	35,311	33,020
敷金及び保証金	658,052	220,439
繰延税金資産	389,521	358,500
その他	64,954	50,476
貸倒引当金	△9,547	△9,571
投資その他の資産合計	1,138,291	652,865
固定資産合計	3,515,703	2,628,648
資産合計	5,270,052	4,234,652

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	429,470	211,999
短期借入金	390,000	—
1年内返済予定の長期借入金	584,421	484,055
未払法人税等	16,520	12,839
未払金	145,822	48,630
未払費用	105,966	78,290
賞与引当金	55,681	47,868
返品調整引当金	2,944	5,502
ポイント引当金	13,514	14,383
その他	78,325	104,283
流動負債合計	1,822,666	1,007,852
固定負債		
長期借入金	1,058,014	924,020
役員退職慰労引当金	16,862	22,087
資産除去債務	354,980	96,365
長期預り保証金	46,270	180,080
その他	4,800	—
固定負債合計	1,480,927	1,222,553
負債合計	3,303,594	2,230,405
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	708,318	708,318
利益剰余金	467,317	496,221
自己株式	△200,363	△200,363
株主資本合計	1,975,273	2,004,177
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△8,814	69
その他の包括利益累計額合計	△8,814	69
純資産合計	1,966,458	2,004,247
負債純資産合計	5,270,052	4,234,652

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	10,513,311	9,091,970
売上原価	7,839,198	6,747,504
売上総利益	2,674,113	2,344,465
販売費及び一般管理費		
販売手数料	198,355	172,119
ポイント引当金繰入額	789	868
荷造運搬費	54,946	59,075
貸倒引当金繰入額	△3,172	△1,066
広告宣伝費	44,817	35,313
役員報酬	73,450	68,700
給与賞与	1,013,613	983,678
賞与引当金繰入額	46,516	43,612
退職給付費用	26,897	20,816
役員退職慰労引当金繰入額	5,150	5,225
福利厚生費	174,264	167,568
賃借料	208,401	220,318
修繕費	18,320	27,350
消耗品費	147,320	122,222
水道光熱費	55,781	58,830
旅費及び交通費	41,666	39,296
租税公課	57,768	40,368
減価償却費	50,089	56,131
その他	178,488	172,290
販売費及び一般管理費合計	2,393,466	2,292,720
営業利益	280,646	51,745
営業外収益		
受取利息	4,942	1,664
受取配当金	525	527
受取事務費	1,857	1,707
その他	7,014	6,611
営業外収益合計	14,339	10,510
営業外費用		
支払利息	15,772	10,630
その他	522	1,338
営業外費用合計	16,295	11,969
経常利益	278,691	50,286

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	175	—
事業譲渡益	—	94,290
資産除去債務戻入益	7,792	—
その他	653	—
特別利益合計	8,621	94,290
特別損失		
固定資産売却損	0	18,536
固定資産除却損	3,835	486
投資有価証券評価損	—	15,065
減損損失	15,028	20,516
特別損失合計	18,864	54,603
税金等調整前当期純利益	268,448	89,972
法人税、住民税及び事業税	36,845	15,169
法人税等調整額	46,303	27,131
法人税等合計	83,149	42,300
当期純利益	185,298	47,671
親会社株主に帰属する当期純利益	185,298	47,671

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	185,298	47,671
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,396	8,884
その他の包括利益	△2,396	8,884
包括利益	182,902	56,556
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	182,902	56,556

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	708,318	297,658	△200,363	1,805,614
当期変動額					
剰余金の配当			△15,639		△15,639
親会社株主に帰属する当期純利益			185,298		185,298
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	169,659	—	169,659
当期末残高	1,000,000	708,318	467,317	△200,363	1,975,273

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△6,417	△6,417	1,799,196
当期変動額			
剰余金の配当			△15,639
親会社株主に帰属する当期純利益			185,298
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,396	△2,396	△2,396
当期変動額合計	△2,396	△2,396	167,262
当期末残高	△8,814	△8,814	1,966,458

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	708,318	467,317	△200,363	1,975,273
当期変動額					
剰余金の配当			△18,767		△18,767
親会社株主に帰属する当期純利益			47,671		47,671
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	28,903	—	28,903
当期末残高	1,000,000	708,318	496,221	△200,363	2,004,177

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△8,814	△8,814	1,966,458
当期変動額			
剰余金の配当			△18,767
親会社株主に帰属する当期純利益			47,671
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	8,884	8,884	8,884
当期変動額合計	8,884	8,884	37,788
当期末残高	69	69	2,004,247

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	268,448	89,972
減価償却費	161,916	128,620
減損損失	15,028	20,516
固定資産売却益	△175	—
固定資産売却損	0	18,536
固定資産除却損	3,835	486
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	15,065
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,172	△1,066
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,153	△7,812
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	354	2,558
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	732	868
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△54,279	5,225
受取利息及び受取配当金	△5,467	△2,191
支払利息	15,772	10,630
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,914	328,850
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△70,284	38,180
仕入債務の増減額 (△は減少)	20,058	△217,471
営業保証金の減少額 (△増加額)	△491	△3,530
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,519	△8,673
前受金の増減額 (△は減少)	5	19,379
その他の資産の増減額 (△は増加)	7,984	7,097
その他の負債の増減額 (△は減少)	△15,730	28,815
事業譲渡損益 (△は益)	—	△94,290
その他	6,563	5,089
小計	348,816	384,854
利息及び配当金の受取額	543	533
利息の支払額	△16,186	△10,567
特別退職金の支払額	△25,554	—
法人税等の支払額	△60,539	△17,693
法人税等の還付額	637	4,009
補償金の受取額	653	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	248,370	361,136
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	33,000	—
有形固定資産の取得による支出	△232,423	△196,009
有形固定資産の売却による収入	51,200	3,500
無形固定資産の取得による支出	△35,951	△15,727
敷金及び保証金の差入による支出	△388	—
敷金及び保証金の回収による収入	76,384	38,380
事業譲渡による収入	—	670,189
その他	△10	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△108,189	500,342

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	9,090,000	11,960,000
短期借入金の返済による支出	△9,100,000	△12,350,000
長期借入れによる収入	546,976	351,994
長期借入金の返済による支出	△610,146	△586,354
社債の償還による支出	△100,000	—
配当金の支払額	△15,275	△18,535
財務活動によるキャッシュ・フロー	△188,445	△642,895
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△48,264	218,583
現金及び現金同等物の期首残高	384,294	336,029
現金及び現金同等物の期末残高	336,029	554,612

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「みやげ卸売事業」、「みやげ小売事業」、「みやげ製造事業」、「温浴施設事業」、「不動産賃貸事業」、「アウトドア用品事業」の6つを報告セグメントとしております。

「みやげ卸売事業」は、ホテル等宿泊施設の他、JR駅・高速SAのみやげ販売店等に卸売を行っており、「みやげ小売事業」は、観光地等の当社の直営店にてみやげ品の販売を行っております。

「みやげ製造事業」は、みやげ用食品の製造を行っております。

「温浴施設事業」は、長野県他3県下の6施設でスーパー銭湯の施設を運営しており、「不動産賃貸事業」は、長野市で商業施設を運営しております。なお、「温浴施設事業」の長野県外5施設については、2019年7月1日及び2019年7月2日付で株式会社極楽湯ホールディングスに譲渡いたしました。

「アウトドア用品事業」は、長野県下の3ヶ所の直営店にてアウトドア用品の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財 務諸表 計上額 (注)3
	みやげ 卸売事業	みやげ 小売事業	みやげ 製造事業	温浴施設 事業	不動産 賃貸事業	アウトドア 用品事業	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	6,221,557	1,324,040	204,624	1,676,435	106,648	570,219	10,103,526	409,784	10,513,311	-	10,513,311
セグメント間 の内部売上高 又は振高	140,633	-	327,587	40	23,972	-	492,233	399,904	892,138	△892,138	-
計	6,362,190	1,324,040	532,212	1,676,475	130,621	570,219	10,595,760	809,689	11,405,449	△892,138	10,513,311
セグメント利益	371,615	△12,184	27,531	66,568	47,315	39,207	540,053	15,306	555,359	△274,712	280,646
セグメント資産	1,090,077	198,845	308,998	1,142,017	567,278	280,087	3,587,305	299,156	3,886,461	1,383,590	5,270,052
その他の項目											
減価償却費	14,980	7,801	31,963	64,299	17,068	2,383	138,497	5,244	143,741	18,174	161,916
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	51,886	18,772	61,243	74,893	1,759	5,014	213,568	370	213,938	5,777	219,716

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ギフト事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額△274,712千円は、セグメント間取引消去額4,575千円及び各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用△279,288千円であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,383,590千円は、セグメント間取引消去額△21,919千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産1,405,510千円であります。
- (3) 減価償却費の調整額18,174千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,777千円は、各セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財 務諸表 計上額 (注)3
	みやげ 卸売事業	みやげ 小売事業	みやげ 製造事業	温浴施設 事業	不動産 賃貸事業	アウトドア 用品事業	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	6,050,372	1,104,914	217,059	559,482	107,672	622,549	8,662,050	431,128	9,093,179	△1,208	9,091,970
セグメント間 の内部売上高 又は振高	75,438	—	310,800	—	24,000	—	410,240	312,952	723,192	△723,192	—
計	6,125,810	1,104,914	527,860	559,482	131,673	622,549	9,072,291	744,080	9,816,371	△724,401	9,091,970
セグメント利益	255,756	△33,095	37,820	△69,953	47,082	52,759	290,369	4,218	294,587	△242,842	51,745
セグメント資産	779,638	131,475	292,920	211,975	617,683	253,170	2,286,863	305,434	2,592,297	1,642,355	4,234,652
その他の項目											
減価償却費	17,812	8,808	35,466	23,070	15,436	2,365	102,958	6,283	109,242	19,378	128,620
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	16,588	7,675	22,673	17,228	16,670	222	81,058	40,836	121,894	29,612	151,507

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ギフト事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△242,842千円は、セグメント間取引消去額4,764千円及び各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用△247,606千円であります。

(2) セグメント資産の調整額1,642,355千円は、セグメント間取引消去額△15,851千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産1,658,207千円であります。

(3) 減価償却費の調整額19,378千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額29,612千円は、各セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	みやげ 卸売事業	みやげ 小売事業	みやげ 製造事業	温浴施設 事業	不動産 賃貸事業	アウトドア 用品事業	計	その他	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
減損損失	-	8,623	-	-	-	-	8,623	-	8,623	6,405	15,028

(注) 「調整額」の金額は、セグメントに帰属しない遊休資産である土地の売却による減損損失であります。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：千円)

	みやげ 卸売事業	みやげ 小売事業	みやげ 製造事業	温浴施設 事業	不動産 賃貸事業	アウトドア 用品事業	計	その他	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
減損損失	-	20,516	-	-	-	-	20,516	-	20,516	-	20,516

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	3,143.36円	3,203.77円
1株当たり当期純利益	296.20円	76.20円

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	185,298	47,671
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	185,298	47,671
期中平均株式数 (千株)	625	625

(重要な後発事象)

(新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言を受けて)

2020年4月7日に、改正特別措置法(新型インフルエンザ等対策特別措置法)に基づく緊急事態宣言が発令されたことにより、当社グループは2020年4月8日以降、一部の事業所や店舗を除き休業を決定したことなど、当社グループの販売活動において一時的ではあるものの翌連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2020年5月14日に緊急事態宣言の一部解除の表明がなされたものの、当社グループを取り巻く環境は依然厳しい状況下にあります。

翌連結会計年度に対する当該影響について、一定の仮定をもとに現時点での見込みを反映してはおりますが、当該影響額を合理的に算定することは困難であり、今後変動する可能性があるため詳細な見積りは困難であります。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 土倉 智徳 (現 店舗運営部長)

(非常勤) 取締役 湯原 儀芳

(注) 湯原儀芳は、社外取締役の候補者であります。

・退任予定取締役

取締役 横山 喜晴 (現 第二事業部長)

・新任監査役候補

監査役 所 正純 (現 経営企画部長)

(非常勤) 監査役 滝澤 亮

(非常勤) 監査役 目黒 匡

(注) 滝澤亮、目黒匡は、社外監査役の候補者であります。

・退任予定監査役

監査役 北澤 美行

(非常勤) 監査役 角澤 本広

(非常勤) 監査役 宮坂 廣司